

令和2年度当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応

16件

部 局 名	ご 意 見 ・ ご 提 言 の 内 容	ご意見等に対する見解及び対応
	<p>意見・提言募集について</p> <p>予算に関する県民意見が少な過ぎる。県民にとってわかりやすい記載とするなどの工夫をすべき。</p>	<p>ご意見等の募集を行った結果、16件(前年度比13件増)のご意見等をいただきました。予算要求概要の公表に当たっては、県民の皆様にとってわかりやすい資料作りに努めました。今後も多くの方に県の予算へ関心を持ってもらえるよう取り組んでまいります。</p> <p>財政課 FAX 026-235-7475 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>総務部 (2)</p>	<p>新文書管理システム構築事業費について</p> <p>公文書審議会においてシステムに必要な機能を審議・検討した上で補正予算で対応すべきであり、現時点で予算要求を行うことは時期尚早である。</p>	<p>新文書管理システム構築に当たっては、システム事業者が提供するパッケージ製品を使用します。これにより、独自開発と比べ、費用を抑制することができます。パッケージ製品は、最新の公文書管理の在り方が取り入れられており、必要な機能は網羅されています。審議会の答申を受け、システムの詳細仕様に反映を行いますが、金額に影響することは想定されないため、予算案に債務負担行為額を計上しました。</p> <p>情報公開・法務課 FAX 026-235-7370 E-mail kokai@pref.nagano.lg.jp</p>

<p>健康福祉部 (1)</p>	<p>信州ACEプロジェクトについて</p> <p>前年度までの事業効果を検証していただき、民間と協力しながら、長野県らしいヘルスアプリを開発(インセンティブ、ポイント制、キャンペーン連携等)地域隔たりなく全県的に実施を。観光部、農政部、営業局との連携も視野に認知率向上を。AIを主としたヘルスベンチャー会社とのコラボ研究も選択肢に。</p>	<p>ヘルス関係アプリについては、ACEプロジェクト関連事業で一部導入を行っています。今年度までの事業効果を検証し、今後、既存の民間アプリとの連携や、独自に開発した場合のメリット、デメリット等を含めて検討してまいります。</p> <p>他部局との連携については、食育推進や長野県の食の魅力発信等の分野で引き続き連携をとり、認知度向上につなげてまいります。</p> <p>AIの活用やベンチャー企業との研究については、ACEプロジェクトだけではなく様々な分野で導入に向けて検討が必要であることから、産業労働部と協力し、今後の動向を注視してまいります。</p> <p>健康増進課 FAX 026-235-7485 E-mail kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>環境部 (3)</p>	<p>「気候非常事態宣言」の関連予算について</p> <p>「気候非常事態宣言」の関連予算が要求されていないが、全国に先駆けて「宣言」を発した手前、他県はもちろん全世界が度肝を抜くような「CO2削減の戦略方針」を打ち立て、そのための予算要求を行うべきです。</p> <p>すなわち県が考えている「8分野でのCO2削減」と言った様な「陳腐な発想」ではなく「空気からパンを作り出す」様な世界を“あつと言わせる”発想と具体策を盛り込むべきです。</p> <p>一つのヒントとして申し上げますが、「CO2」を“厄介者”として捉えるのではなく、むしろ有効な『資源』として捉える発想です。</p> <p>例えば、「CO2」を化学品や燃料などの「有価物」に変えようという「カーボンリサイクル」の動きがありますが、県は、その動きを加速すべく、全国・全世界に先駆けて、そのための予算要求をすべきです。</p>	<p>「気候非常事態宣言」関連予算については、予算要求時点では宣言が行われていなかったため盛り込んでいませんでしたが、宣言を受けて、未来を担う子どもたちに持続可能な地球環境を残すため、スピード感を持って取り組むことが必要であることから、施策を追加で盛り込んだところです。</p> <p>CO2削減については、これまで効果を上げた施策も強化しつつ、ご指摘のように「気候非常事態宣言」を行った当県として、2050ゼロカーボンの達成のために新しい施策も打ち出すことが必要と考えております。</p> <p>2050ゼロカーボンへの取組については、いただいたご意見等を参考に更に施策を具体化してまいります。</p> <p>環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.lg.jp 環境エネルギー課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyoene@pref.nagano.lg.jp</p>

<p>諏訪湖創生ビジョン推進事業について</p> <p>諏訪湖の調査や研究のみならず、具体的な対策を講じてほしい。</p>	<p>今後の対策を検討するために必要な科学的知見を得ることを目的とした諏訪湖の調査や研究を行っています。</p> <p>引き続き、「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖を目指していきます。</p> <p>水大気環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizutaiki@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>中央アルプス国立公園(仮称)重点整備支援事業補助金について</p> <p>中央アルプスの素晴らしさを多くの皆様に知っていただけるよう、大自然と共生した国立公園にふさわしい環境を整えることで、多くの方が訪れ交流人口が増え、地域を活性化することができると思います。</p> <p>訪れる方の安心・安全を確保することは最低限の受入条件で、更に快適な環境と自然保護を両立できる環境整備が重要です。</p> <p>外国語表示の案内看板設置や登山道の整備を早急に実施できるよう、市町村が実施する事業への支援は必要不可欠です。財政面だけでなく、ガイド育成等の人的支援も必要です。</p> <p>老朽化した宿泊施設やトイレの整備は急務です。山小屋関係者への支援が行えるよう予算の増額をお願いします。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、令和2年3月に国立公園化が予定される中央アルプス県立公園において、自然環境の保全を図るとともに、公園利用の増進及び自然とのふれあいを推進するための施設整備を行う市町村等を支援してまいります。</p> <p>自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>営業局の2年目の事業の展開について</p> <p>ハードルの高い欧州市場、沖縄市場など間口を広げるのではなく、1年目の政策の深掘りを中心として国内市場での新たな流通の開拓などの活動を望む。また、東アジア戦略も研究の余地があるのではないか。(シンガポール、インドなど)</p>	<p>国内市場においては、現在実施している市場調査・消費者調査をもとにターゲティングやリブランディングを行い、新たな流通・小売ルートの深掘りを行うとともに、意欲ある事業者の誰もが販路開拓にチャレンジできる「県産品マッチングサイト」を導入し運営してまいります。なお、高品質であるが小ロットである本県特産品が適切に高価格で販売できるチャンスを逃すことのないよう、沖縄国際物流ハブを経由したアジア諸国や、新たに欧米諸国へのビジネスチャンスも研究してまいります。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>

産業労働部
(5)

<p>県産品マッチングサイトと商談会の連携について</p> <p>県産品マッチングサイトとONE NAGANO商談会は連携して実施してはどうか。</p>	<p>令和2年度は県産品マッチングサイトの充実と既存の商談会の連携を図り、商談会の成約率を高めるための取組を進めます。ONE NAGANO商談会については、それらの結果を検証した上で、再来年度以降の実施に向け、検討することとしました。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>オリパラ期間中における銀座NAGANOの活用について</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックの機会をとらえ、銀座NAGANOをPRし、リピーターの獲得など、持続可能な目的で上手に活用されることを望む。</p>	<p>オリンピック・パラリンピック期間中には、首都圏において様々な主体によるプロモーションが予想されますので、銀座NAGANOの有効活用だけでなく、空港や都内に開設するNAGANOウェルカムハウス(仮称)、組織委員会が開設する都内各地のPR拠点などを結び、効果的に本県の魅力発信と誘客PRを展開してまいります。あわせて、観光部とも連携しオリンピック・パラリンピック期間後の長野県へのインバウンド需要の創出等に繋げてまいります。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>効率のよいメディア戦略とプロモーションの実施について</p> <p>前年度の検証を行っているのか。ラジオ番組の制作に多額の予算をかけているが、メディア戦略がずれているのではないか。インフルエンサーマーケティングを大都市圏で実施するなど費用対効果の高い施策を実施してほしい。</p>	<p>ラジオ番組については、長野県永久観光大使 峰竜太氏を起用し、観光と物産振興の両面からの魅力を中心に発信するほか、今年度には台風第19号災害への協力の輪を拡げる「ONE NAGANO」メッセージの呼びかけなど首都圏での長野県の多角的な情報発信を行う上で重要な役割を担っております。来年度は、“高原”など本県産品の魅力のエビデンスを明確にした上で、“健康”や“安全・安心”を志向する人々や団体と共にSNS等を活用した活動を展開するとともに、県外や海外のシェフと産地が連携したPRや、オリンピック・パラリンピック期間を中心にした観光部との連携など、各種媒体等を活用した効果的なプロモーションの実施に努めてまいります。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>

	<p>シェフズバスツアーについて</p> <p>今年の事業のタイミングは最悪。デリバリー、価格、物流、総合的に判断されることを望む。(買い手が有利な市場)数ではなく、実のある商談になるような環境と方針にしてください。</p>	<p>当事業では野菜や果物などの青果だけでなく、本県の醗酵食や保存食などの食文化にも触れていただき、シェフの皆さんから大変好評をいただき県内生産者や事業者との契約成立も進んでいます。いただいたご意見を踏まえ、実効性のある商談会となるよう、新年度もシェフの皆さんや県内生産者・事業者の双方のご要望を十分お聞きしながら、小ロット高品質な本県特産品の高価格販売が実現するよう取り組んでまいります。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>観光部 (1)</p>	<p>山岳観光への支援</p> <p>国定公園化に伴う支援だけでなく、山岳観光の推進のためのソフト事業への支援も必要。 観光関係の予算を充実させていただきたい。</p>	<p>登山者に対する安全登山の普及推進や山岳遭難の未然防止等への取組、さらには県の重点支援広域型DMOであるHAKUBAVALLEYにおける受入環境整備やブランド形成支援などの予算を計上しています。</p> <p>また、山岳リゾートの実現に向けて「自転車」を活用したツーリズムの推進、年齢・国籍・障がいの有無に関わらず、誰もが楽しめるユニバーサルツーリズムの推進などに取り組むための予算を計上しています。</p> <p>山岳高原観光課 FAX 026-235-7257 E-mail mt-tourism@pref.nagano.lg.jp 観光誘客課 国際観光推進室 FAX 026-235-7256 E-mail kankoshin@pref.nagano.lg.jp E-mail go-nagano@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>農政部 (2)</p>	<p>農産物マーケティング室と営業局の事業の重複について</p> <p>農産物マーケティング室の輸出関連事業や「おいしい信州ふード」の魅力発信事業などの営業局と重複感のある事業について再検討を望む。</p>	<p>輸出関連事業について、農産物マーケティング室では生産者団体等と連携した輸出向け産地づくりや植物検疫・輸入規制への対応等の支援を行い、営業局では高品質な県産品の海外販路開拓やブランドを発信することとしており、双方で役割を分担した上で事業を実施していきます。</p> <p>なお、「おいしい信州ふード」の魅力発信事業については、県内の生産者や消費者等と連携して県産農産物等の魅力を共有・発信する県民運動を展開するものであることから、農産物マーケティング室で実施しています。</p> <p>農産物マーケティング室 FAX 026-235-7393 E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp</p>

	<p>県産農産物のマーケティングについて</p> <p>給食事業者等へアプローチしていくことが必要ではないか。</p>	<p>ご指摘のとおり給食事業者等へのアプローチが必要であると認識しております。</p> <p>まずは、信州・食の“地消地産”推進事業において、県内の給食事業者等が取り扱う食材の県産品への置き換えを進めるため、県産食材の活用講習を行っていきます。</p> <p>農産物マーケティング室 FAX 026-235-7393 E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>林務部 (1)</p>	<p>「大北森林組合」経営改善の関連予算について</p> <p>県内森林組合の経営改善に向けた予算の要求がされているが、大北森林組合は、大きな借金を県に完済する義務を負っており、大幅な経営改善をしないと、借金のツケが県民に廻ってしまう。</p> <p>大北森林組合の経営再建のための人的・物的両面の支援予算を要求する必要がある。</p>	<p>大北森林組合については、本庁の課長級職員を北アルプス地域振興局兼務とするなど、県森林組合連合会等とも連携しながら、森林整備を推進し経営改善につなげるため、森林経営計画作成や森林調査等への指導・支援を積極的に行うとともに、森林組合の経営力や生産性向上の取組を支援する予算を計上しています。</p> <p>大北森林組合が地域の森林整備の中核的な担い手としての役割を発揮していくとともに、補助金等の確実な返還がなされるよう、指導・支援を強化し取り組んでまいります。</p> <p>信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>建設部 (1)</p>	<p>「流域全体で取り組む総合治水対策事業費」</p> <p>国は「千曲川本川の越水」が生じた場合を想定して、「遊水地」の設定を令和2年度の当初予算案のメニューに盛り込んでいる。しかし、「浅川の内水氾濫」対策としての「遊水地」に関する予算は、「流域全体で取り組む総合治水対策事業費」には盛り込まれていない。</p> <p>このための予算を当初予算に盛り込んでおく必要があるのではないか。</p>	<p>県においても、千曲川本川上流の県管理区間に遊水地の設置を検討しており、これに関する予算は、補助公共事業費及び「流域全体で取り組む総合治水対策事業費」に計上しています。</p> <p>また浅川の内水対策についても、浅川総合内水対策計画の中長期計画を前倒し実施するとともに、千曲川の排水規制が今回より長くなった場合を想定して、地域住民や学識経験者などのご意見を踏まえ、必要な措置があれば検討します。</p> <p>河川課 FAX 026-225-7069 E-mail kasen@pref.nagano.lg.jp</p>